

議事要旨(1) 第2回会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) への対応について

冒頭、小賀坂副委員長より、第2回ASAF会議への対応計画について、説明資料[審議事項(1)-1]に基づき説明がなされた。続いて紙谷ディレクター、関口常勤委員及び板橋ディレクターより、開示（豪州会計基準委員会が公表した小論文及び開示フォーラムに関するフィードバック文書）、概念フレームワーク（慎重性）並びにマクロヘッジ会計について、説明資料[審議事項(1)-2]、[審議事項(1)-3]、[審議事項(1)-4]及び[審議事項(1)-5]に基づき、詳細な説明がなされた。

説明に対する委員からの主な意見と、それらに対する事務局からのコメントは次のとおりである。

開示（豪州会計基準委員会が公表した小論文）

- あるオブザーバーより、財務分析に必要な視点についての示唆に富む内容であり、利用者にとって有用な考え方だが、会計基準の開発において具体的にどう生かせるのかは疑問であるという発言がなされた。
- ある委員より次のような発言がなされた。
 - スtockとして挙げられている適応性については、現状ではオンバランスされていない情報も必要であり、自己創設のれんの計上や開発費の資産化に繋がるのではないか。
 - 持続可能性や適応性については、フローの内訳をみるのが有用だが、小論文ではフローの記述が少なくStockに偏っており、リサイクリングは不要であるという主張がなされないか不安を感じる。
- ある委員より、開示だけではなく、財務報告の目的、認識及び測定にも繋がる幅広い問題提起がなされていると理解している。利用者の認知された情報ニーズに基礎をおくことから、開示面においてもリスク開示をはじめとして事業戦略などの開示が有用とされているが、財務諸表の注記としてのあるべき姿からは野心的であり、概念フレームワークで議論するには距離があるのではないかという発言がなされた。
- ある委員より、目的から開示を考えることには賛同するが、議論されている内容が表示及び開示だけではないため、IASB が検討している開示への対応にどう繋げるのか分からないという発言がなされた。
- これらに対して事務局からは、小論文は豪州会計基準委員会が ASAF のアジェンダとして用意したものであり、IASB で取り上げるかどうかは ASAF での議論次第である旨、現行の会計基準にはStockで表すべきものが欠けているので、純利益や OCI について議論する意義が小さいという認識が根底にある旨が説明された。また、この提案は現行の財務報告・財務諸表の枠組みを大きく変えることになるので、ASBJ の主張とは合致しないという回答がなされた。

開示（開示フォーラムに関するフィードバック文書）

- ある委員より、IFRS に準拠した財務諸表を作成した実感として注記の量が多く、利用

者にとって理解しやすいものにはなっていないと感じるため、重要なもののみ開示するという IASB による対応を支持するという発言がなされた。また、短期的対応として重要性に関する全般的な適用指針又は教育マテリアルの作成に関与することで、日本としての意見を反映させることができるのではないかという発言がなされた。

- ある委員より、IFRS に準拠した財務諸表を作成する上で、監査において重要でないことを証明するのに多大な時間を割いている状況も考慮して検討すべきであるという発言がなされた。
 - これに対して事務局からは、IASB だけではなく、証券監督者国際機構（IOSCO）及び国際監査・保証基準審議会（IAASB）と共同で適用指針又は教育マテリアルの作成に取り組んでいる旨が紹介された。また、開示しない情報であってもコストがかかるのが最大の問題であり、注記については財務諸表本表の重要性よりは低いという程度の共通認識しかない中で、どこまで踏み込めるかが焦点になるという回答がなされた。
- ある委員より、重要性がないものまで開示する必要がないという認識はあっても、重要性がないことについて慎重にならざるを得ない。重要性についてしっかりと議論した上で、基準等に具体的に書きこまなければ実務は変わらないのではないかという発言がなされた。
- ある委員より、開示し過ぎても罰則がないため、問題を避けるために開示するのが実態である。総括的な重要性の原則も有用だが、個別の基準で数値規準を示して開示の省略を推奨しなければ減らないのではないかという発言がなされた。
- ある委員より、開示にはコストがかかるという側面以外に、情報が多すぎると利用者が理解できなくなるという問題が生じることにも目を向ける必要があるという発言がなされた。

概念フレームワーク（慎重性）について

- ある委員より、いわゆる「良い保守主義」と「悪い保守主義」に関する議論の中で、財務諸表作成者の誘因が説明されているが、悪い保守主義に至る理由には監査人の影響もあるのではないかという発言がなされた。
- ある委員より、将来キャッシュ・フローの予測には相当な幅があり、特にバブル経済崩壊後における財務諸表作成者としての経験を踏まえると、慎重な判断をしていたつもりが結果として適切な程度だったという実感がある。今後、先進国の経済成長が著しく伸びることが見込まれないことを踏まえると、「慎重性」の考え方について再認識することは実務的にも有用であり、概念フレームワークに復活させることに賛成するという発言がなされた。
- ある委員より、仮に、財務数値に誤りがあった場合でも、負債を過少評価することで企業が倒産することはあっても逆はないため、同じ誤りであっても影響は異なる。こうした観点からも「慎重性」の考え方は有用と考えられるのではないかという発言がなされた。
 - これに対して事務局からは、慎重性を概念フレームワークに復活させることへの

反論として、「良い保守主義」と「悪い保守主義」との線引きは現実には困難であり「悪い保守主義」をどう見分けられるか、という質問にどのように回答できるかが課題であるという回答がなされた。

- ある委員より、基準作成時に暗黙的に慎重性を考慮するだけでは充分でなく、概念フレームワークに慎重性を復活させる必要があるとすれば、その理由はどのようなものかという質問がなされた。
 - これに対して事務局からは、IFRS の基準（低価法や不利な契約の取扱い等）に慎重性の考え方が入っている旨は IASB の Hoogervorst 議長のスピーチでも言及されており、仮に、改訂後の概念フレームワークと現行基準とが整合的であるかのレビューを行うようなことがある場合、こうした基準を説明する上で、慎重性を概念フレームワークに明示的に記載することは有用という見解もあるという回答がなされた。

マクロヘッジ会計

- ある委員より、現在の議論が銀行に偏っているのが気にかかるところであり、より幅広い業界、取引を対象にした議論が行われるように IASB へ働き掛けて欲しいという発言がなされた。
- ある委員より、商品のヘッジについて同様の問題が起きており、米国基準のようにヘッジ会計全体として考えるアプローチ、もしくは現物についても適用できるようなアプローチを期待しているという発言がなされた。
 - これに対して事務局より、典型的な例として、銀行業における金利リスクに関する検討を行っていると理解しているが、今後、議論が他の分野に広がっていくのか注視するとともに必要に応じて IASB へ働きかけたいという回答がなされた。

以 上